

中山間地域における持続可能な農業の展開

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

農業産出額等の約4割を占める中山間地域は、急峻で狭小な農地が多く、また、人口減少による担い手不足や農業従事者の高齢化も進んでいます。

さらに、主要品目である米や畜産では、TPPの影響を受けることが懸念され、中山間地域の農業を維持することが困難となる可能性があります。

このため、中山間地域における持続可能な農業の展開に向けて、地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」の推進について、下記のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 農山漁村振興交付金の予算の確保と継続的な支援

中山間地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」を地域地域に整備するために、農山漁村振興交付金の十分な予算の確保と継続的な支援をすること。

【政策提言の理由】

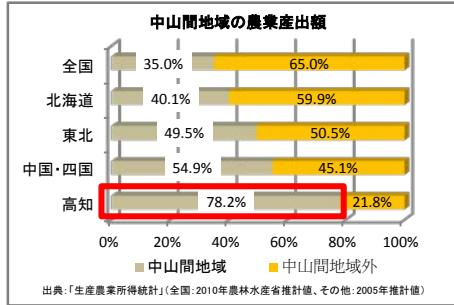
- 1 農業産出額等の約4割を占める中山間地域は、急峻で狭小な農地が多く、また、人口減少による担い手の不足や農業従事者の高齢化も進んでいます。
さらに、TPPの影響を受ける懸念があり、現状のままでは、中山間地域の農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる可能性があります。
- 2 こうした中山間地域の農業を維持し、競争力を高めていくためには、農作業の受託や新規就農者を育てる研修事業などの「支える事業」と、中山間地域に適した農産物の生産や6次産業化など「稼ぐ農業」を複合的に経営し、地域全体で農業を支える仕組みが必要です。併せて、農村社会の生活を守る「小さな拠点」の一体的な推進も必要です。
- 3 こうした中、国では、平成27年度に農村集落の維持・活性化を図る取組を支援する農村集落活性化支援事業が創設され、平成28年度からはソフト・ハードの両面から支援する農山漁村振興交付金が創設されるなど、支援策の充実が図られています。
- 4 本県では、この農山漁村振興交付金を活用し、大豊町など4町村において「中山間農業複合経営拠点」の整備に取り組んでいます。
さらに、平成28年度からは、農村社会の生活を守る「小さな拠点」と一体となった複合経営拠点を地域地域に整備することを考えております。
- 5 こうした農村社会全体を支える複合経営拠点を実現するためには、農山漁村振興交付金の恒久的かつ十分な予算の確保が必要です。

中山間地域における持続可能な農業の展開

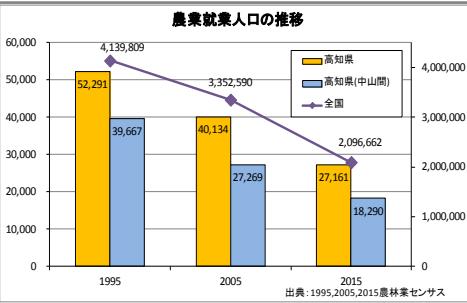
全国的な横展開へ！

現状と課題

◆全国では、中山間地域が農業産出額等の約4割。高知県では、約8割を占める。



◆農業就業人口は、10年前と比較して約半分に減少。特に中山間地域の減少率は高い。



◆農業就業人口は、10年前と比較して約半分に減少。特に中山間地域の減少率は高い。

	1995	2005	2015
全国	24%	32%	39%
高知県 (中山間)	30%	38%	46%

出典：1995,2005,2015農林業センサス

◆担い手の減少、高齢化が深刻化！

このままだと

- ・耕作放棄地が多発
- ・多面的機能の喪失
- ・食料自給率の低下

さらにTPPによって

中山間農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる恐れがある！

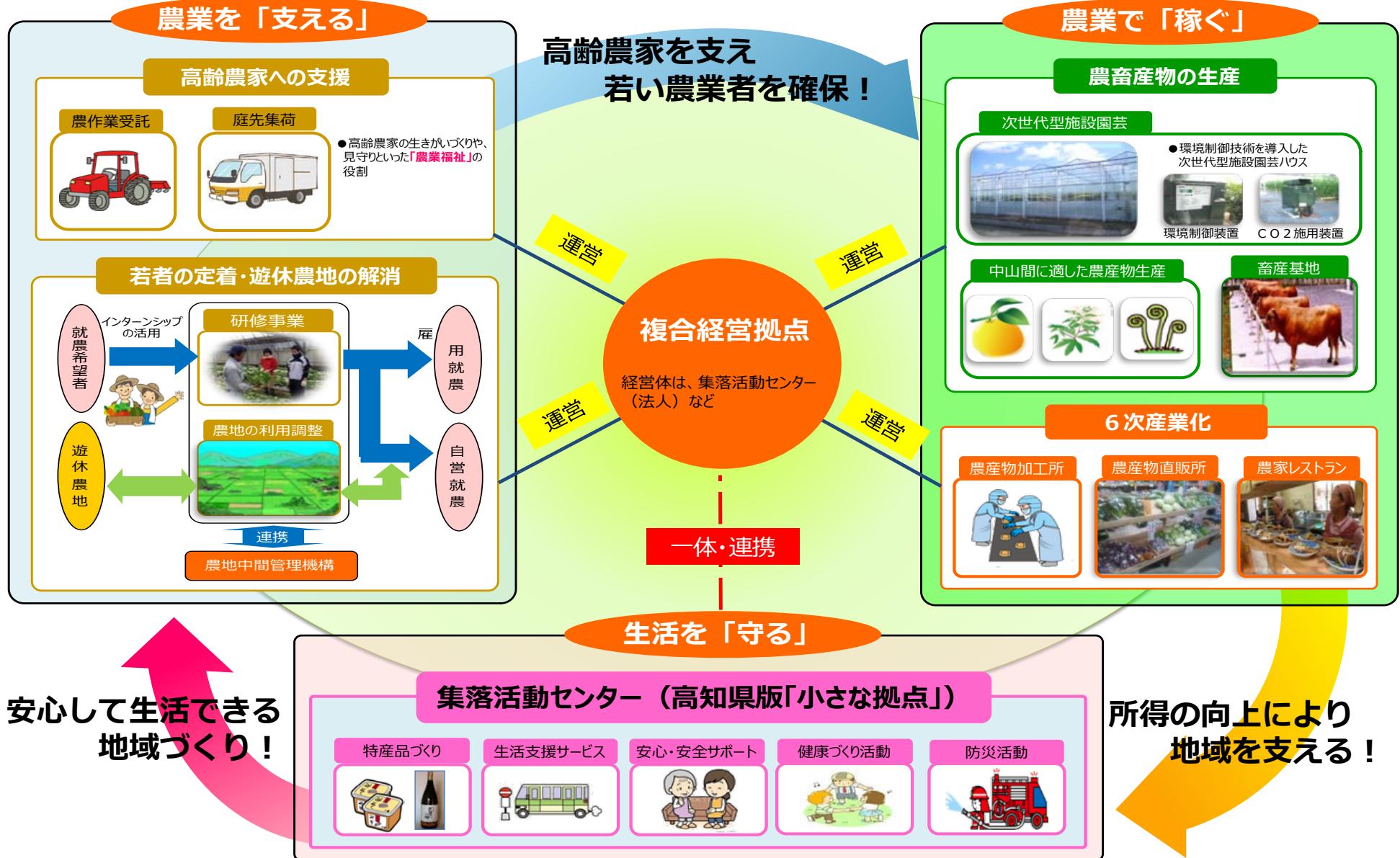
中山間地域の農業を支え、競争力を高める仕組みづくりが必要！

中山間地域の農業を支える仕組みの構築

複合経営拠点の概要

- ◆地域農業の核となる法人経営体が「支える取組」と「稼ぐ取組」を複合経営することで、地域農業を支え、競争力を高める仕組み。
- ◆さらに、地域の生活を守る高知県版「小さな拠点」（集落活動センター）との一体化・連携することで、地域全体を守る。

中山間農業複合経営拠点（アグリクラスター・ハブ）のイメージ



点の取組を ⇒ 拠点を中心に線で結び ⇒ 面に広げることで相乗効果を実現！

【提言】 ◆中山間地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」を地域地域に整備するために、農山漁村振興交付金の恒久的かつ十分な予算の確保

高知県における中山農業複合経営拠点の取組

① 土佐町(JA出資型法人)

★事業主体:JA出資型法人「れいほく未来」
 ~生産から加工に取り組む畜産・施設園芸に加えて、
 地域を守る作業受託や庭先集荷の展開と新たな担い手の確保~

- 稼ぐ**
- 畜産基地(140頭/年 出荷体制の構築)
 - 環境制御技術を導入した園芸ハウス40a(イチゴ)の設置
- 支える**
- 農作業受託
 - 庭先集荷
 - 研修事業(雇用就農により確保 (6名/年)⇒その後、のれん分け)



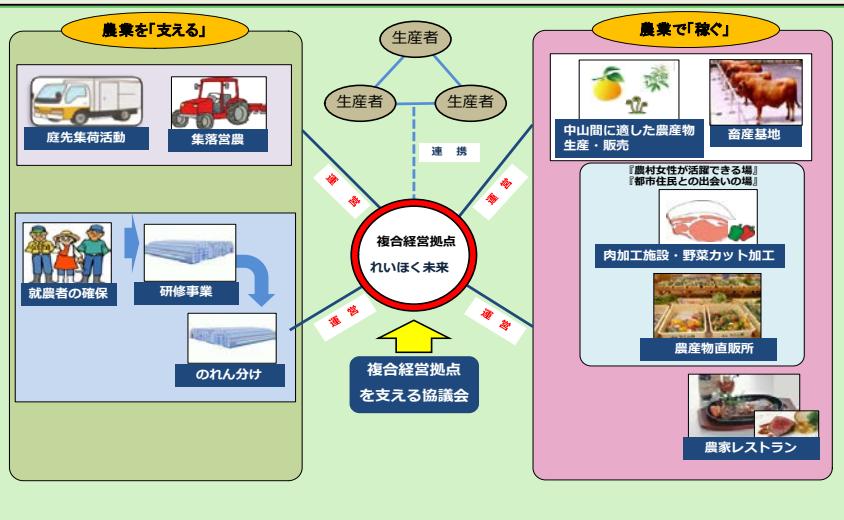
畜産基地



作業受託



研修事業



② 大豊町(大豊ゆとりファーム)

★事業主体:第3セクター 大豊ゆとりファーム
 ~第3セクターによる、新たな担い手確保と農業生産額のアップ~

- 稼ぐ**
- 施設園芸の拡大(研修用と併用)
 - クールベジタブルの拡大
 - 施設園芸(のれん分け)
- 支える**
- 農作業受託
 - 研修事業(山間試験場跡地活用)⇒将来のれん分けで研修生が自立



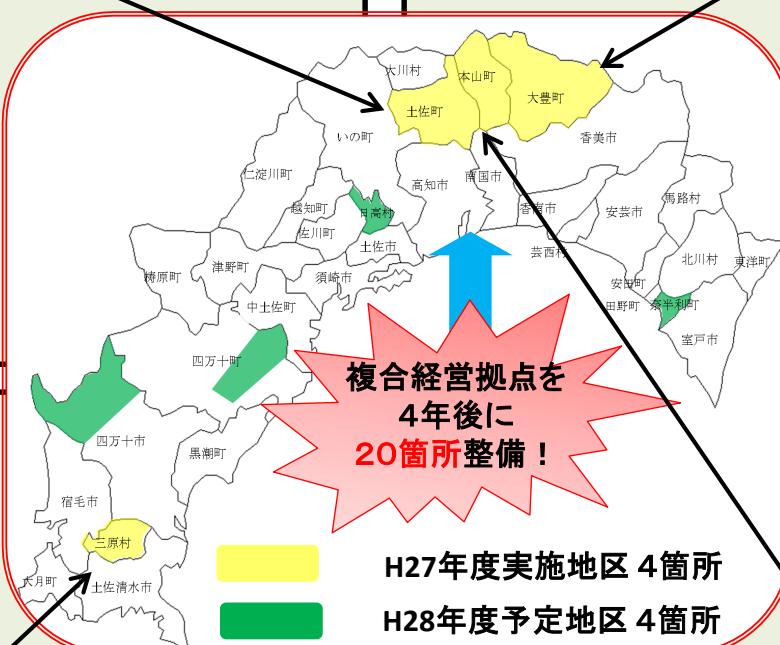
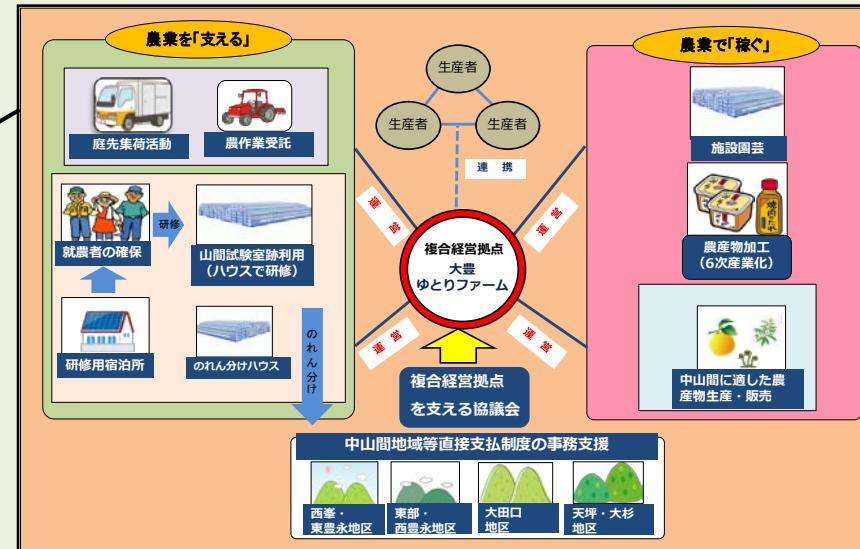
研修・施設園芸



作業受託



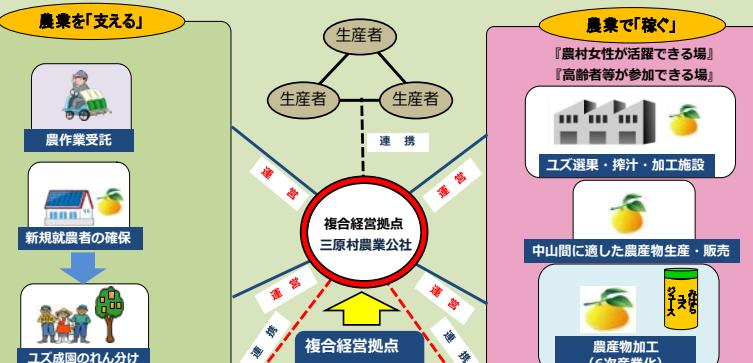
庭先集荷



複合経営拠点を
4年後に
20箇所整備!

H27年度実施地区 4箇所
 H28年度予定地区 4箇所

③ 三原村農業公社



★事業主体:三原村農業公社
 ~ユズの産地化に加えて新たな品目の導入~

稼ぐ

- 公社によるユズ園の整備
- ユズ加工(カートン飲料など生産販売)
- 新たな有望品目の検討 山芋

支える

- 農作業受託
- ユズの研修 ユズ園のれん分け(新規就農者確保)



作業受託



ユズの栽培



ユズジュース

6次産業化

④ 本山町農業公社



★事業主体:本山町農業公社
 ~農業公社のレベルアップと集落活動センターの支援~

稼ぐ

- 次世代型施設園芸団地検討
- 米を活用した6次産業化
- ブランド米「土佐天空の郷」の拡大
- 野菜苗の育苗

支える

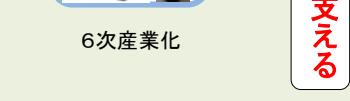
- 農作業受託
- 集落活動センターとの連携(農産物販売、情報発信など)



米のブランド化



6次産業化



次世代園芸団地